

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 龍之助

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	19,940,306	21,732,092	27,171,503
経常利益	(千円)	943,390	968,154	1,313,690
四半期(当期)純利益	(千円)	363,683	456,585	688,393
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	371,365	362,092	700,590
純資産額	(千円)	7,681,161	8,101,810	7,916,577
総資産額	(千円)	19,451,087	19,132,260	19,950,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.83	53.77	81.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.8	40.5	38.0

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.53	14.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は中国やインドをはじめとするアジア諸国の成長に牽引され、前年に比べ緩やかな回復基調で推移しました。日本経済は東日本大震災からの復旧とともに緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、歴史的な円高の長期化、欧州財政危機の深刻化、タイの洪水被害によるサプライチェーン寸断の影響が減速要因となり、先行き不透明感が強まっています。

この状況の下、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上等の価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、顧客の新規設備投資が抑制されるなかでも、生産比例品及び消耗品等の販売に注力することで、営業目標の達成に努力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高217億32百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益8億83百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益9億68百万円（前年同期比2.6%増）、四半期純利益4億56百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、円高の継続による輸出不振と輸入鋼材の増加、タイの洪水被害などにより鋼材在庫がだぶついていることから、高炉各社は減産による在庫調整を図っており、粗鋼生産量は前年同期を下回る推移となりました。

当社グループにおきましては、新しく開発した製鋼用副資材、原料工場向けの雑鉦処理用搬送コンベアの販売が特に伸張しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は76億70百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### （自動車業界）

同業界では、東日本大震災からの生産回復が進んでいましたが、タイの洪水被害により再び部品供給網が寸断されたため、当四半期後半は減速しました。一方、工作機械の受注は内需・外需とも好調で、特に外需においてはタイの洪水に伴う復興需要が押し上げ要因となりました。

当社グループにおきましては、自動車部品の高圧洗浄装置や高圧ポンプの販売が伸びたほか、工作機械

向けロータリージョイントの販売も堅調で、売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界全体としての売上高は39億4百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、国内の半導体製造装置メーカーの受注は減少傾向にありましたが、当四半期終盤には持ち直す動きが見られました。一方、半導体製造装置の販売は当四半期に入り減速傾向が見られるようになりました。

当社グループにおきましては、太陽電池製造工程で使用される石英ボードや半導体検査装置の販売が伸びたものの、前年同期に好調な販売実績を残した半導体バリ取り装置のマイナスを補うに至りませんでした。

この結果、電子・半導体業界全体としての売上高は24億47百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

省エネ対策用に開発したタイヤ加硫機用の高性能断熱板の販売が伸張し、ゴム・タイヤ業界向けの売上高は21億63百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

（環境業界）

水処理施設で使用される逆浸透膜エレメントの販売が大きく伸び、ごみ処理施設のダスト搬送装置や耐熱ジャバラの販売が寄与したことで、環境業界向けの売上高は9億20百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

（紙パルプ業界）

各種ポンプ類及び消耗部品の販売が堅調であったため、紙・パルプ業界向けの売上高は5億26百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

（化学業界）

耐蝕性に富んだチタン製真空ポンプや、チタン製造工程で使用される塩化炉の開口機の販売が寄与し、化学業界向けの売上高は8億17百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末より6.0%減少し、148億13百万円となりました。これは、主に現金及び預金が12億93百万円減少し、一方で受取手形及び売掛金が4億67百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2.9%増加し、43億19百万円となりました。これは、主に有形固定資産が41百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より4.1%減少し、191億32百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より8.7%減少し、100億24百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1億円、短期借入金が3億33百万円、未払法人税等が4億42百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より4.7%減少し、10億5百万円となりました。これは、主に長期借入金が41百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より8.3%減少し、110億30百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より2.3%増加し、81億1百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億86百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		8,640,000		827,900		675,837

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,300	84,573	同上
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		84,573	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王1-15-15	137,000		137,000	1.59
(相互保有株式) 株)市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		179,000		179,000	2.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,126,278	1,832,574
受取手形及び売掛金	10,005,201	<sup>1</sup> 10,472,484
商品及び製品	931,308	905,271
仕掛品	111,243	<sup>2</sup> 263,756
原材料及び貯蔵品	58,257	72,062
その他	1,529,051	1,274,661
貸倒引当金	7,261	7,670
流動資産合計	15,754,081	14,813,141
固定資産		
有形固定資産	1,735,741	1,777,602
無形固定資産	71,039	78,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,864,787	1,892,916
その他	549,131	580,614
貸倒引当金	24,592	10,050
投資その他の資産合計	2,389,326	2,463,480
固定資産合計	4,196,107	4,319,119
資産合計	19,950,188	19,132,260
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,961,292	<sup>1</sup> 7,860,753
短期借入金	1,617,400	1,284,360
1年内返済予定の長期借入金	67,722	57,165
未払法人税等	592,544	149,572
賞与引当金	-	189,371
役員賞与引当金	-	34,427
受注損失引当金	-	<sup>2</sup> 19,387
その他	739,606	429,635
流動負債合計	10,978,566	10,024,672
固定負債		
長期借入金	49,991	8,945
退職給付引当金	529,467	536,400
役員退職慰労引当金	360,991	358,174
その他	114,594	102,258
固定負債合計	1,055,045	1,005,778
負債合計	12,033,611	11,030,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	6,050,343	6,336,869
自己株式	79,036	79,036
株主資本合計	7,483,193	7,769,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,309	70,757
為替換算調整勘定	80,370	92,620
その他の包括利益累計額合計	87,939	21,863
少数株主持分	345,444	353,954
純資産合計	7,916,577	8,101,810
負債純資産合計	19,950,188	19,132,260

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	19,940,306	21,732,092
売上原価	16,102,996	17,628,013
売上総利益	3,837,309	4,104,079
販売費及び一般管理費	2,931,056	3,220,100
営業利益	906,253	883,978
営業外収益		
受取利息	1,940	2,888
受取配当金	16,156	20,054
持分法による投資利益	42,428	44,965
不動産賃貸料	23,917	17,492
その他	20,184	22,262
営業外収益合計	104,626	107,663
営業外費用		
支払利息	5,586	4,680
為替差損	50,200	14,858
投資事業組合運用損	3,910	2,741
その他	7,791	1,207
営業外費用合計	67,489	23,488
経常利益	943,390	968,154
特別利益		
固定資産売却益	-	70
保険解約返戻金	8,660	408
受取保険金	-	46,387
特別利益合計	8,660	46,866
特別損失		
減損損失	163	122
固定資産除却損	3,224	2,621
投資有価証券評価損	9,965	12,181
関係会社出資金評価損	108,935	-
会員権評価損	2,850	190
特別損失合計	125,138	15,115
税金等調整前四半期純利益	826,913	999,906
法人税等	434,454	512,088
少数株主損益調整前四半期純利益	392,458	487,817
少数株主利益	28,774	31,231
四半期純利益	363,683	456,585

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	392,458	487,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,016	113,874
為替換算調整勘定	73	12,250
持分法適用会社に対する持分相当額	149	400
その他の包括利益合計	21,093	125,724
四半期包括利益	371,365	362,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,669	346,783
少数株主に係る四半期包括利益	29,695	15,309

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		206,269千円
支払手形		222,854千円

- 2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

なお、相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
仕掛品		31,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	138,033千円	157,836千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,013	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	34,013	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,035	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	68,023	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,194,571	2,830,672	2,617,318	2,096,914	820,715	516,866	643,836	16,720,895
計	7,194,571	2,830,672	2,617,318	2,096,914	820,715	516,866	643,836	16,720,895
セグメント利益	624,362	173,280	117,344	103,876	42,814	29,963	44,160	1,135,802

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,219,411	19,940,306		19,940,306
計	3,219,411	19,940,306		19,940,306
セグメント利益	138,915	1,274,717	368,464	906,253

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 368,464千円には、内部利益 382,080千円、連結消去 137,609千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 888,154千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高	7,670,579	3,904,683	2,447,485	2,163,553	920,839	526,633	817,409	18,451,184
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	7,670,579	3,904,683	2,447,485	2,163,553	920,839	526,633	817,409	18,451,184
セグメント利益	576,808	140,732	100,362	106,213	42,634	31,832	76,709	1,075,292

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高	3,280,908	21,732,092		21,732,092
セグメント間の 内部売上高又は 振替高				
計	3,280,908	21,732,092		21,732,092
セグメント利益	112,356	1,187,649	303,670	883,978

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 303,670千円には、内部利益 466,619千円、連結消去 176,399千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 946,690千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間までセグメント利益の調整額に含めておりました販売費及び一般管理費のうち、営業部門に係る費用は、前連結会計年度から合理的な基準によって各セグメントに配分する方法に変更いたしました。

なお、変更後の方法により作成した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、『前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)』に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円83銭	53円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	363,683	456,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	363,683	456,585
普通株式の期中平均株式数(株)	8,491,736	8,491,495

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第66期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,023千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。